

公益社団法人美濃加茂市シルバー人材センター定款

第1章 総 則

(名 称)

第1条 この法人は、公益社団法人 美濃加茂市シルバー人材センター（以下「センター」という。）と称する。

(事務所)

第2条 センターは、主たる事務所を岐阜県美濃加茂市に置く。

(目 的)

第3条 センターは、定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な就業（当該業務に係る労働力の需給の状況、当該業務の処理の実情等を考慮して厚生労働大臣が定めるものに限る。次条及び第5条において同じ）に係る就業機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供することなどにより、その能力を生かした社会参加活動を援助して、これらの者の生がいの充実と福祉の推進を図るとともに、活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(事 業)

第4条 センターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。

なお、岐阜県知事から高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）第39条に規定する業務拡大に係る業種及び職種等の指定を受けた場合は、その拡大された時間の範囲内において就業を

希望する高齢者への職業紹介事業及び労働者派遣事業を行うことができる。

- (3) 高齢者に対し、臨時的かつ短期的な就業、その他の軽易な業務に係る就業及び前号なお書に係る派遣就業に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- (4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実及び社会参加の推進を図るために必要な業務を行うこと。
- (5) 前4号に掲げのもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。
- (6) その他目的を達成するために必要な事業。

第2章 会 員

(種 別)

第5条 センターの会員は次の3種とし、正会員及び特別会員をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上（以下「一般社団・財団法人法」という。）の社員とする。

- (1) 正会員 センターの目的に賛同し、その事業を理解している次の各号のいずれにも該当するものであって、理事長の承認を得た者。
 - ア 美濃加茂市に在住する原則として60歳以上の者。
 - イ 健康な者であって、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、それによって自らの生きがいの充実や社会参加等を希望する者。
- (2) 特別会員 センターに功労のあった者又はセンターの事業運営に必要な学識経験を有する者で、理事長の承認を得た者。
- (3) 賛助会員 美濃加茂市内に住所又は事務所がある個人又は団体であつ

て、センターの目的に賛同し、事業に協力するもので理事長の承認を得た者。

(入 会)

第6条 正会員、特別会員及び賛助会員として入会しようとする者は、入会申込書を理事長に提出し、承認を得なければならない。

2 理事長は前項の規定により承認したときは、本人に通知すると共に理事会においてこれを報告しなければならない。

(会 費)

第7条 正会員及び特別会員は、センターの活動に必要な経費に充てるため、総会において別に定める会費を支払わなければならない。

2 賛助会員は、総会において別に定める賛助会費を納入しなければならない。

(会員の資格喪失)

第8条 正会員、特別会員及び賛助会員が次のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

(1) 退会したとき。

(2) 死亡し、若しくは失踪宣告を受け、又は会員である団体が解散したとき。

(3) 当該年度開始から1年間以上会費を滞納したとき。

(4) 除名されたとき。

(5) 全ての正会員、特別会員の同意があったとき。

(退 会)

第9条 正会員、特別会員及び賛助会員は、理事会が別に定める退会届を提出して、任意に退会することができる。

(除 名)

第10条 会員が次のいずれかに該当する場合には、総会において、正会員及び特別会員の半数以上であって、正会員及び特別会員の3分の2以上の議決に基づき、除名することができる。この場合、その会員に対し、総会の1週間

前までに、理由を付して除名する旨を通知し、総会において、決議の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) センターの定款又は規則に違反したとき。
- (2) センターの名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他の正当な事由があるとき。

2 前項により除名が議決されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格喪失に伴う権理及び義務)

第11条 会員が第8条の規定によりこの資格を喪失したときは、センターに対する会員としての権利を失い、義務を免れる。

2 センターは会員がその資格を喪失しても、即納の会費及び他の拠出金はこれを返還しない。

第3章 総会

(構成)

第12条 総会は、正会員及び特別会員をもって構成する。

2 前項の総会をもって一般社団・財団法人法上の社員総会とする。

(権限)

第13条 総会は、次の事項について決議する。

- (1) 役員を選任又は解任
- (2) 役員報酬等の額の決定又は役員報酬等の支給の基準
- (3) 役員賠償責任の免除
- (4) 定款の変更
- (5) 各事業年度の事業報告及び決算の承認
- (6) 会費及び賛助会費の金額
- (7) 会員の除名
- (8) 解散、公益目的取得財産残額の贈与及び残余財産の処分

(9) 合併

(10) 前各号に定めるもののほか、法令に規定する事項及びこの定款に定める事項

(種別及び開催)

第14条 センターの総会は、定期総会及び臨時総会の2種とする。

2 定時総会は、毎年事業年度終了後3ヶ月以内に1回開催する。

3 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

(1) 理事会において開催の決議がなされたとき。

(2) 正会員及び特別会員総数の10分の1以上から会議の目的である事項及び招集の理由を記載した書面により、招集の要求が理事長にあつたとき。

(招 集)

第15条 総会は、法令に特別に定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 理事長は、前条第3項2号の規定による請求があつたときは、その日から30日以内の日を総会の日とする臨時総会の招集の通知を発しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的である事項を記載した書面をもって、開催の日の1週間前までに通知を発しなければならない。ただし、総会に出席しない正会員及び特別会員が書面によって議決権を行使することができるときは、2週間前までに通知を発しなければならない

(議 長)

第16条 総会の議長は、当該総会において正会員及び特別会員の中から選出する。

(議決権)

第17条 総会における議決権は、正会員及び特別会員1名につき1個とする。

(定足数)

第18条 総会は、正会員及び特別会員の総数の過半数の出席がなければ開催

することができない。

(決議)

第19条 総会の決議は、一般社団・財団法人第49条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、正会員及び特別会員の総数の過半数が出席し、出席した正会員及び特別会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

2 前項前段の場合において、議長は正会員及び特別会員として決議に加わることができない。

(議決権の代理行使)

第20条 総会に出席できない正会員及び特別会員は、他の正会員及び特別会員を代理人として議決権の行使を委任することができる。

2 前項の場合における前2条の規定の運用については、その正会員及び特別会員は出席したものとみなす。

(議事録)

第21条 総会の議事録については、法令で定めるところにより議事録を作成しなければならない。

2 議長、出席した理事長及び副理事長は、前項の議事録に記名押印する。

第4章 役員

第22条 センターに次の役員を置く。

(1) 理事 7名以上15名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長及び副理事長をもって一般社団・財団法人上の代表理事とし、常務理事をもって同法第91条第1項第2号の業務執行代理とする。

(役員を選任)

第 23 条 役員は、総会の決議によって選任する。

2 理事長・副理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 監事は、センターの理事又は使用人を兼ねることができない。

(理事の職務及び権限)

第 24 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款に定めるところによりセンターの業務の執行の決定に参画する。

2 理事長は、センターを代表し、その業務を執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐し、センターの業務を執行する。また、理事長に事故があるとき又は理事長が欠けたときは、その業務を執行する。

4 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐し、センターの業務を分担執行する。また、理事長及び副理事長に事故があるとき、又は理事長及び副理事長が欠けたときは、代表権を除く業務執行に係る職務を代行する。

5 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に 4 ヶ月を超える間隔で 2 回以上自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 25 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、センターの業務報告及び財産の状況を調査することができる。

3 前 2 項に定めるもののほか、監事に関する事項は、一般社団・財団法人で定めるところによる。

(任 期)

第 26 条 理事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、補欠により選任された理事の任期は、前任者の残任期間とする。

2 監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに

関する定時総会の終結の時までとし、再任を妨げない。ただし、補欠によりされた監事の任期は、前任者の残任期間とする。

3 役員は、第 22 条第 1 項で定めた役員の員数が欠けた場合には、辞任又は任期満了後においても、新たに選任された者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(解 任)

第 27 条 役員は、総会の決議によって解任することが出来る。ただし、監事を解任する場合は、正会員及特別会員の総数の半数以上であって、正会員及び特別会員の総数の議決権の 3 分の 2 以上の議決に基づいて行わなければならない。

(報酬等及び費用)

第 28 条 常勤の役員及び非常勤の役員が職務を執行した場合にはその対価として報酬を支給することができる。

2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いすることができる。

3 前 2 項に関し必要な事項は、総会の議決により別に定める役員の報酬及び費用に関する規程による。

(取引の制限)

第 29 条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事項を開示し、理事会の承認を得なければならない。

(1) 自己又は第三者のためにするセンターの事業の部類に属する取引

(2) 自己又は第三者の為にするセンターとの取引

(3) センターがその理事の債務を保証することその他理事以外の者との間におけるセンターとその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(役員の実任の免除)

第 30 条 センターは、役員的一般社団・財団法人法第 111 条第 1 項の賠償責任

について、法令の定める要件に該当する場合は、総会において正会員及び特別会員の総数の半分以上であって、正会員及び特別会員の総数の議決権の3分の2以上の議決により、賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として、免除することができる。

第5章 理事会

(構成)

第31条 センターに理事会を置く

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第32条 理事会は、この定款に別に定めるものの他、次の職務をおこなう。

- (1) 総会の日時及び場所並びに目的である事項の決定
- (2) 規則の制定、変更及び廃止
- (3) 前項に定めるもののほかセンターの業務執行の決定
- (4) 理事の職務の執行の監督
- (5) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職
- (6) 各事業年度の事業計画及び収支予算の承認

(開催)

第33条 理事会は、次のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の要求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求のあった日から2週間以内の日に理事会の日とする理事会の招集を発せられない場合に、その請求をした理事が招集したとき。
- (4) 一般社団法人・財団法人法の定めるところにより、監事から理事長に招集の請求があったとき。

(招 集)

第 34 条 理事会は理事長が招集する。

2 前項の規定にかかわらず、前条第 3 号による場合は理事が、前条第 4 号後段による場合は監事が、理事会を招集する。

3 理事長は、前条第 2 号又は、第 4 号前段に該当する場合は、その請求があった日から 5 日以内に、その請求があつた日から 2 週間以内の日を理事会の日とする日から 2 週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集を発しなければならない。

4 理事会を招集するときは、会議の日時、場所目的である事項を記載した書面をもって開催日 1 週間前までに、各理事及び各監事に対し通知を発しなければならない。

5 前項にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく理事会を開催することができる。

(議 長)

第 35 条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第 36 条 理事会は、理事の過半数の出席がなければ会議を開く事ができない。

(決 議)

第 37 条 理事会の決議は、決議によって特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(議決の省略)

第 38 条 理事が、理事会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、決議に加わることができる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意に意志表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事の決議があつたものとみなす。ただし監事が異議を述べたときは、その限りでない。

(議事録)

第 39 条 理事会の議事については、法令に定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 出席した理事長、副理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

第 6 章 資産及び会計

(資産の管理)

第 40 条 センターの資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の決議により、別に定める。

(事業年度)

第 41 条 センターの事業年度は、毎年 4 月 1 日から始まり、翌年 3 月 31 日に終る。

(事業計画及び収支予算)

第 42 条 センターの事業計画書及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の決議を経て、総会に報告するものとする。

2 前項の事業計画及び収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類は、毎事業年度の開始の日の前日までに、行政庁に提出しなければならない。

3 第 1 項の書類は、主たる事務所に当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 43 条 センターの事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時総会に提出し承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 損益計算書(正味財産増減計算書)

(5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の付属明細書

(6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 役員の名簿

(3) 役員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 前2項の書類は、毎事業年度の経過後3ヶ月以内に行政庁に提出しなければならない。

(長期借入金)

第44条 センターが資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、総会において正会員及び特別会員の総数の半数以上であって、正会員及び特別会員の総数の議決権の3分の2以上の議決を得なければならない。

(公益目的取得財産残高の算定)

第45条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における、公益目的取得財産残高を算定し、第43条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第7章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第46条 この定款は、総会において正会員及び特別会員の総数の半数以上であって、正会員及び特別会員の総数の議決権の3分の2以上の議決により変更

することができる。

2 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益認定法という。’)第 11 条第 1 項各号に掲げる事項に係る定款の変更(軽微なものを除く)をしようとするときは、その事項の変更につき、行政庁の認定を受けなければならない。

3 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく行政庁に届けなければならない。

(解 散)

第 47 条 センターは、一般社団・財団法人法第 148 条第 1 号及び第 2 号並びに第 4 号から第 7 号までの規定する事由によるほか総会において正会員及び特別会員の総数の半数以上であって、正会員及び特別会員の総数の議決権の 3 分の 2 以上の議決により解散することができる。

(公益目的取得財産の残額の贈与)

第 48 条 センターが、公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により消滅する場合(その権利義務を承継する法人が公益法人である場合を除く。)において、公益認定法第 30 条第 2 項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を 1 ヶ月以内に、総会の決議により、国若しくは地方公共団体又は公益認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人に贈与するものとする。

(残余の財産の処分)

第 49 条 センターが解散等により清算するときに有する残余財産は、総会の決議により、国若しくは、地方公共団体又は公益認定法第 5 条第 17 号に掲げる法人に贈与するものとする。

第 8 章 事務局

(事務局)

第 50 条 センターの事務処理をするため、センターに事務局を置く。

- 2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
- 3 事務局長は、理事会の承認を得て、理事長が任命する。
- 4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事会の決議により別に定める。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第51条 センターの広告の方法は、事務所前に設置している掲示板に掲示する。

第10章 雑 則

(委 任)

第52条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の決議により、別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記のあった日から施行する。
- 2 センターの最初の理事長は、坂上京太郎とする、副理事長は、石王健二とする。
- 3 センターの最初の常務理事は山田浩平とする。
- 4 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106号第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立を行ったときは、第41条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 5 定款の一部改正は、平成24年5月29日から施行し、改正後の定款の規定

は、平成 24 年 4 月 1 日から適用する。

附 則 (平成 25 年 5 月 29 日決議)

この定款は、平成 26 年 4 月 1 日から施行する。

(一部改正第 4 条第 2 項)

附 則 (平成 27 年 5 月 27 日決議)

この定款は、平成 27 年 5 月 27 日から施行する。

(一部改正第 8 条及び第 20 条第 1 項)

附 則 (平成 28 年 5 月 26 日決議)

この定款は、平成 28 年 5 月 26 日から施行する。

(一部改正第 14 条第 2 項)

附 則 (平成 29 年 6 月 1 日決議)

この定款は、平成 29 年 6 月 1 日から施行する。

(一部改正第 4 条第 2 号及び第 3 号、第 5 条第 1 号から第 3 号まで、第 6 条第 1 項及び第 2 項)